

司法試験受験者に対する受験特別措置の取扱い

平成16年4月23日司法試験委員会決定

改正 平成16年7月9日

改正 平成17年3月17日

改正 平成17年10月6日

身体に障害等があるため受験上何らかの措置を必要とする受験者に対する受験特別措置の取扱いについては、下記のとおりとする。

記

第1 個別の受験特別措置について

- 1 試験時間、出題方法又は解答方法に変更を伴う受験特別措置については、受験者の申請に応じ、別紙「受験特別措置の基準」（以下単に「受験特別措置の基準」という。）によるものに限り、法務省大臣官房人事課長（以下「人事課長」という。）がこれを定めることができる。当委員会が認めた必要な措置を次年度以降について当該受験者に定める場合も、同様とする。
- 2 試験時間、出題方法又は解答方法に変更を伴わない受験特別措置（例えば車いすでの受験等）については、受験者の申請に応じ、人事課長が個別に適切な措置を定めることができる。
- 3 当委員会又は人事課長は、措置を定めるに当たり、受験特別措置検討会又はその構成員から意見を聴くことができる。当委員会が受験特別措置検討会又はその構成員から意見を聴くに当たっては、人事課長にこれを行わせることができる。

第2 受験特別措置の基準について

当委員会は、必要と認める場合に受験特別措置の基準を変更することができる。受験特別措置の基準の変更にあたっては、受験特別措置検討会の意見を聴くものとする。

受験特別措置の基準

1 旧司法試験

区分	障害の程度	特別に措置する事項
視 覚 障 害	両眼の視力（万国式視力表によって測ったものをいい、屈折異常のある者については、矯正視力について測ったものをいう。以下同じ。）の和が0.04以下の者 両眼の視野が10度以内でかつ両眼による視野について視能率による損失率が95%以上の者	パーソナルコンピュータ（以下「パソコン」という。）用電子データによる出題及び点字による出題 第一次試験 上記になじまない問題の代替問題による出題 パソコンを使用した答案作成又は点字による答案作成 試験時間延長（上記 を選択した場合） 第一次試験 外国語科目40分の延長（2時間40分） 一般教育科目80分の延長（5時間20分） 第二次試験 ・ 短答式試験 210分の延長（7時間00分） ただし、試験開始から3時間30分後において、15分の休憩時間をとる。 ・ 論文式試験 1科目40分の延長（2時間40分） パソコン用電子データによる司法試験用法令集又は点字による司法試験用法文の貸与【論文式試験及び口述試験】
	良い方の眼の視力が0.15以下の者 両眼の視野が10度以内でかつ両眼による視野について視能率による損失率が90%以上の者	試験時間延長 第一次試験 外国語科目20分の延長（2時間20分） 一般教育科目40分の延長（4時間40分） 第二次試験 ・ 短答式試験 105分の延長（5時間15分） ・ 論文式試験 1科目20分の延長（2時間20分） 拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用法文の貸与【論文式試験及び口述試験】 文字式解答【短答式試験】
	一眼の視力が0.02以下、他眼の視力が0.60以下の者	拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用法文の貸与【論文式試験及び口述試験】 文字式解答【短答式試験】
	上記区分以外の視覚障害を有する者	拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用法文の貸与【論文式試験及び口述試験】
聴覚障害	両耳の聴力レベルが70デシベル以上の者（40cm以上の距離で発声された会話を理解し得ないもの） 一側耳の聴力レベルが90デシベル以上、他側耳の聴力レベルが50デシベル以上の者	筆談による発問及び解答【口述試験】
音声・言語機能障害	音声・言語機能を喪失した者 音声・言語機能障害が著しい者	筆談による解答【口述試験】
肢 体 障 害	体幹又は上肢の機能障害を有する者で、筆記による解答が不可能な上に、発音に障害を有するため、意思伝達に著しく時間を要するもの	代筆者の配置【第一次試験及び短答式試験】又はパソコンを使用した答案作成 試験時間延長（上記代筆者の配置を選択した場合） 第一次試験 外国語科目40分の延長（2時間40分） 一般教育科目80分の延長（5時間20分） 第二次試験短答式試験 30分の延長（4時間00分）
	体幹又は上肢の機能障害を有する者で、筆記による解答が不可能なもの	代筆者の配置【第一次試験及び短答式試験】又はパソコンを使用した答案作成
	体幹又は上肢の機能障害を有する者で、健常者に比し筆記速度が著しく遅いもの	試験時間延長 第一次試験 外国語科目20分の延長（2時間20分） 一般教育科目40分の延長（4時間40分） 第二次試験 ・ 短答式試験 30分の延長（4時間00分） ・ 論文式試験 1科目20分の延長（2時間20分） 拡大した答案用紙の配布 文字式解答【短答式試験】
	体幹又は上肢の機能障害を有する者で、指定した方法による解答が困難なもの	拡大した答案用紙の配布 文字式解答【短答式試験】

2 新司法試験

区分	障害の程度	特別に措置する事項
視 覚 障 害	<p>両眼の視力（万国式視力表によって測ったものをいい、屈折異常のある者については、矯正視力について測ったものをいう。以下同じ。）の和が0.04以下の者</p> <p>両眼の視野が10度以内でかつ両眼による視野について視能率による損失率が95%以上の者</p>	<p>パソコン用電子データによる出題及び点字による出題 パソコンを使用した答案作成又は点字による答案作成 試験時間延長 短答式試験（2.0倍に延長） 論文式試験（1.5倍に延長） パソコン用電子データによる司法試験用法令集の貸与 【論文式試験】</p>
	<p>良い方の眼の視力が0.15以下の者</p> <p>両眼の視野が10度以内でかつ両眼による視野について視能率による損失率が90%以上の者</p>	<p>試験時間延長 短答式試験（1.5倍に延長） 論文式試験（60分間につき、20分間の割合で延長） 拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験】 文字式解答【短答式試験】</p>
	<p>一眼の視力が0.02以下、他眼の視力が0.60以下の者</p>	<p>拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験】 文字式解答【短答式試験】</p>
	<p>上記区分以外の視覚障害を有する者</p>	<p>拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験】</p>
肢 体 障 害	<p>体幹又は上肢の機能障害を有する者で、筆記による解答が不可能な上に、発音に障害を有するため、意思伝達に著しく時間を要するもの</p>	<p>パソコンを使用した答案作成</p>
	<p>体幹又は上肢の機能障害を有する者で、筆記による解答が不可能なもの</p>	
	<p>体幹又は上肢の機能障害を有する者で、健常者に比し筆記速度が著しく遅いもの</p>	<p>拡大した答案用紙の配布 文字式解答【短答式試験】</p>
	<p>体幹又は上肢の機能障害を有する者で、指定した方法による解答が困難なもの</p>	

3 補足事項

- (1) 文字式解答には、チェック方式（通常のマークシート用紙の選択肢の欄にチェックする方法）と 算用数字記入方法（選択肢の数字を記入する方法）がある。
- (2) パソコンの使用については、審査の上、使用方法を制限することがある。
- (3) 前記基準に該当しない特別措置については、個別に審査を行う。

受 験 特 別 措 置 の 基 準 新 旧 対 照 表

区 分	障 害 の 程 度	特 別 に 措 置 す る 事 項		
		旧司法試験（改正前）	旧司法試験（改正後）	新司法試験（新規）
視 覚	両眼の視力（万国式視力表によって測ったものをいい、屈折異常のある者については、矯正視力について測ったものをいう。以下同じ。）の和が0.04以下の者 両眼の視野が10度以内でかつ両眼による視野について視能率による損失率が95%以上の者	点字による出題及び解答 一次試験 点字になじまない問題の代替問題による出題 試験時間延長（点字による出題及び解答を選択した場合） 一次試験 外国語科目40分の延長（2時間40分） 一般教育科目80分の延長（5時間20分） 二次試験 短答式試験 210分の延長（7時間） ただし、試験開始から3時間30分後において、15分の休憩時間をとる。 論文式試験 1科目40分の延長（2時間40分） 点字司法試験用論文の貸与【論文式試験及び口述試験】	パーソナルコンピュータ（以下「パソコン」という。）用電子データによる出題及び点字による出題 一次試験 上記になじまない問題の代替問題による出題 パソコンを使用した答案作成又は点字による答案作成 試験時間延長（上記）を選択した場合） 一次試験 外国語科目40分の延長（2時間40分） 一般教育科目80分の延長（5時間20分） 二次試験 短答式試験 210分の延長（7時間00分） ただし、試験開始から3時間30分後において、15分の休憩時間をとる。 論文式試験 1科目40分の延長（2時間40分） パソコン用電子データによる司法試験用法令集又は点字による司法試験用論文の貸与【論文式試験及び口述試験】	パソコン用電子データによる出題及び点字による出題 パソコンを使用した答案作成又は点字による答案作成 試験時間延長 短答式試験（2.0倍に延長） 論文式試験（1.5倍に延長） パソコン用電子データによる司法試験用法令集の貸与【論文式試験】
	良い方の眼の視力が0.15以下の者 両眼の視野が10度以内でかつ両眼による視野について視能率による損失率が90%以上の者	試験時間延長 一次試験 外国語科目20分の延長（2時間20分） 一般教育科目40分の延長（4時間40分） 短答式試験 105分の延長（5時間15分） 論文式試験 1科目20分の延長（2時間20分） 拡大した問題集の配布（文字フォントはゴシック体） 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験及び口述試験】 文字式解答【短答式試験】	試験時間延長 一次試験 外国語科目20分の延長（2時間20分） 一般教育科目40分の延長（4時間40分） 二次試験 短答式試験 105分の延長（5時間15分） 論文式試験 1科目20分の延長（2時間20分） 拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験及び口述試験】 文字式解答【短答式試験】	試験時間延長 短答式試験（1.5倍に延長） 論文式試験（60分間につき、20分間の割合で延長） 拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験】 文字式解答【短答式試験】
障 害	一眼の視力が0.02以下、他眼の視力が0.60以下の者	拡大した問題集の配布（文字フォントはゴシック体） 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験及び口述試験】 文字式解答【短答式試験】	拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験及び口述試験】 文字式解答【短答式試験】	拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験】 文字式解答【短答式試験】
	上記区分以外の視覚障害を有する者	拡大した問題集の配布（文字フォントはゴシック体） 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験及び口述試験】	拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験及び口述試験】	拡大した問題集の配布 拡大した答案用紙の配布 拡大した司法試験用論文の貸与【論文式試験】
聴 覚 障 害	両耳の聴力レベルが70デシベル以上の者（40cm以上の距離で発声された会話を理解し得ないもの） 一側耳の聴力レベルが90デシベル以上、他側耳の聴力レベルが50デシベル以上の者	筆談による発問及び解答【口述試験】	筆談による発問及び解答【口述試験】	
音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	音声・言語機能を喪失した者 音声・言語機能障害が著しい者	筆談による解答【口述試験】	筆談による解答【口述試験】	
肢 体	体幹又は上肢の機能障害を有する者で、筆記による解答が不可能な上に、発音に障害を有するため、意思伝達に著しく時間を要するもの	代筆者の配置【第一次試験及び短答式試験】もしくはワードプロセッサの使用 試験時間延長（代筆者の場合のみ） 一次試験 外国語科目40分の延長（2時間40分） 一般教育科目80分の延長（5時間20分） 短答式試験 30分の延長（4時間）	代筆者の配置【第一次試験及び短答式試験】又はパソコンを使用した答案作成 試験時間延長（上記代筆者の配置を選択した場合） 一次試験 外国語科目40分の延長（2時間40分） 一般教育科目80分の延長（5時間20分） 二次試験 短答式試験 30分の延長（4時間00分）	パソコンを使用した答案作成
	体幹又は上肢の機能障害を有する者で、筆記による解答が不可能なもの	代筆者の配置【第一次試験及び短答式試験】もしくはワードプロセッサの使用	代筆者の配置【第一次試験及び短答式試験】又はパソコンを使用した答案作成	
障 害	体幹又は上肢の機能障害を有する者で、健常者に比し筆記速度が著しく遅いもの	試験時間延長 一次試験 外国語科目20分の延長（2時間20分） 一般教育科目40分の延長（4時間40分） 短答式試験 30分の延長（4時間00分） 論文式試験 1科目20分の延長（2時間20分） 拡大した答案用紙の配布 文字式解答【短答式試験】	試験時間延長 一次試験 外国語科目20分の延長（2時間20分） 一般教育科目40分の延長（4時間40分） 二次試験 短答式試験 30分の延長（4時間00分） 論文式試験 1科目20分の延長（2時間20分） 拡大した答案用紙の配布 文字式解答【短答式試験】	拡大した答案用紙の配布 文字式解答【短答式試験】
	体幹又は上肢の機能障害を有する者で、指定した方法による解答が困難なもの	拡大した答案用紙の配布 文字式解答【短答式試験】	拡大した答案用紙の配布 文字式解答【短答式試験】	

【補足事項】

- 1 文字式解答には、チェック方式（通常のマークシート用紙の選択肢の欄にチェックする方法）と 算用数字記入方法（選択肢の数字を記入する方法）がある。
- 2 パソコンの使用については、審査の上、使用方法を制限することがある。
- 3 前記基準に該当しない特別措置については、個別に審査を行う。